

質問 日本創成会議の予測では、10年後の当市の人口は3万9648人に減るとある。早急に積極的な対策を構ずる必要があるがどのように考えているかを伺う。

答弁 人口減少問題は、全国の自治体で大きな課題となっており、市としても転出者に歯止めをかけ転入者を増やす対策として①市と企業との少子化ネットワーク構築事業②ライフプランを考えるセミナー



阿賀野クラブ 山崎 正春

人口減に積極的な対策を

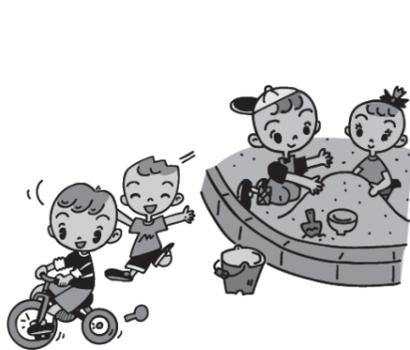
質問 平成24年8月子ども・子育て関連3法の成立に伴い、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進するため、来年度から5か年の支援事業計画策定が義務づけられたが、当市の策定にあたっての基本的な考え方や進捗状況について伺う。

答弁 条例に基づき委員10名で構成する子ども・子育て会議を設置し、昨年11月には「保護者ニーズ



阿賀野クラブ 石川 恒夫

子育て支援について



- の開催
- ③子育て支援ボランティアやNPO法人の育成
 - ④婚活事業の創設とその実施
 - ⑤現在の虹の架け橋住宅取得支援事業の拡充
 - ⑥奨学生Uターン助成事業（奨学金の返済免除等）
 - ⑦若者世代住宅取得による利子補給、課税免除
 - ⑧地域おこし隊の活用
- 等の取り組みで、子育て環境を充実させ市の魅力を高め活力ある市にする。

答弁 仕事と家庭の両立支援対策の充実が最重要である事は私も全く同感であり、市と民間企業の協力・連携が不可欠と認識している。

質問 現状の調査・把握が基本であるが、次世代育成支援対策推進法（平成17年度から10か年の時限立法）等過去の施策の検証も大切。更に新たな支援事業計画は策定して終わりではない。実効有る計画とするには、計画を推進・検証する組織も必要と考えるが認識を伺う。

に関するアンケート」を実施し、現況及び利用希望の把握に努めていたところであり、重点的支援事業を含め、会議の中で詳細を詰める予定としている。

質問 生活様式や就労形態が多様化している中、仕事と家庭（子育て）の両立支援が最重要課題であり、民間（企業等）との協力体制構築が大切と考えるが市長の認識を伺う。

質問 民間を含め当市での設置状況及び休日・夜間一般市民の使用可否状況を把握しているか伺う。またAEDマップの配布要望も聞か対応を伺う。

答弁 公共施設・福祉施設等127台設置されている。いくつかの課題をクリアしながらマップ配布まで進めていきたい。



意見交換会のようす

答弁 推進体制の組織化は検討していないが、今後子育て会議の中で協議したい。

質問 今までの水中グラウンドは春一番のダシの風から秋までの間何十回となくグラウンドの土砂が砂塵となり、学校町・百津町・中島町の民家に襲いかかり、砂塵公害はひどかった。砂塵が舞い上がらない完璧なグラウンドに施工を。

答弁 何十年もの間要望をいたしていたが、今回の改修にあたり抜本的な対策を講ずることになっている。具体的な対策として、スギやヒノキなどの樹皮を原料とした針葉樹皮処理材と真砂土を混合・攪拌した土を表面に10cmの厚さで敷く。繊維質が土にからみ土壌飛散を抑え、防塵効果が高く、かつ高さ5mの防砂ネットを外周三方に設置する二重対策で、砂塵の発生と飛散が抑えられるものと考えている。

水中グラウンドの砂塵対策の設計は完璧なのか

質問 急速な少子化に伴い、数年のうちに複式学級になる可能性の小学校が何校か出てくると思われる。市内小学校の統合について早急に考えていかなければならないと思う。市内小学校の統合について教育委員会の見解を伺う。

答弁 本市における児童数の減少に伴う小学校の整備は、第1次の整備計画に基づき、平成20年度に駒林小学校と京ヶ瀬小学校を統合



新政クラブ 近山 修

市内小学校の統合について

質問 全国では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えており、農地中間管理事業として、農用地等を貸したい農家から農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を進めるため「農地中間管理機構」が農用地等の中間的受け皿となる事業であるが、耕作放棄地、荒廃農地等を置



無党派 市川 英敏

農地中間管理事業について

質問 全国では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えており、農地中間管理事業として、農用地等を貸したい農家から農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を進めるため「農地中間管理機構」が農用地等の中間的受け皿となる事業であるが、耕作放棄地、荒廃農地等を置

答弁 全国では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えており、農地中間管理事業として、農用地等を貸したい農家から農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を進めるため「農地中間管理機構」が農用地等の中間的受け皿となる事業であるが、耕作放棄地、荒廃農地等を置

き去りにするのではなく、これらの再生、活用をも事業の重点課題の一つとして、「耕作放棄地再生利用対策」の中で様々な促進、支援策等もあるので、これらを活用し、阿賀野市の実情を踏まえた独自の手法を取り入れ進めていきたい。市長の見解を伺う。

答弁 農地中間管理事業については、国の4つの農政改革の一つの柱として本年度から制度化されたものである。

し、翌21年度には大和小学校と寺社小学校の2校を保田小学校に、また、寺社小学校の一部は堀越小学校と統合。平成24年1月には、その後の児童数の減少を踏まえ、第2弾として阿賀野市立小学校11校の整備計画を策定し、本年4月に前山小学校と京ヶ瀬小学校を統合した。現在、山手小学校で2年生と3年生合計で16名以下となり複式学級が行われている。

平成32年度には、赤坂小学校と分田小学校の2年生と3年生の複式学級が予想される。地域によっては想定を上回るスピードで少子化が進行していることから、保護者や地域住民の皆様から学校統合に対して、様々なご意見・ご要望をいただいている。こうした要望を踏まえ、保護者や地域住民の皆様の意向を確認しながら、速やかに適切な整備計画を提案していきたいと考えている。



トの低減化が重要であり、既存の制度に加えて農地中間管理事業を活用しながら、集落営農や農業の大規模化・法人化を推進していく方針である。

